



小泉 改革 宣言

自民党政権公約2003〈要約版〉

自民党は、 約束します。

自民党だから、小泉だから、できました。
自民党だから、小泉だから、できます。

「改革なくして成長なし」。

このフレーズを、私たちは決してフレーズだけに終わらせない。
そう決意した2年半でした。

苦しい船出と荒波を乗り切って、いま、到達しようとする島が見えています。

経済成長率は、6期連続プラス成長。

今年の第2四半期の名目成長率、3年ぶりのプラス成長。

失業者数、倒産件数は減り、不良債権の額も縮小。

そう。どうやら「痛み」は、

「回復」として「成長」にバトンタッチしつつあるのです。

自民党だから、政権政党だから、言うだけでなく実行できました。

自民党だから、政権政党だから、無責任なことは言いません。

自民党だから、政権政党だから、言った以上は必ずやります。

小泉政権が続く限り、改革の手を緩めることは断じてありません。

自民党は、必ずやります。約束します。





宣言1

日本の明るい未来をつくります

●2004年に年金制度を、次に介護・医療制度を改革します

若者と高齢者が支え合う公平な社会保障制度を目指します。「待機児童ゼロ作戦」を進め、子育てを応援します。女性の「チャレンジ支援」を進めます。

宣言2

国民の安全を守ります

●5年以内に、治安を回復します

5年で治安の危機的現状を脱し、5年間で不法滞在外国人を半減します。警察官の数を思い切って増員します。3年で空き交番ゼロを目指します。

●防衛庁を防衛省に移行させます

宣言3

行政のムダをはぶき、簡素で効率的な政府を目指します

●「官から民へ」を徹底的に進めます

2005年に道路公団を民営化し、2007年4月に郵政公社を民営化します。

●2年以内に、小さな政府に向けて突き進みます

公的部門のリストラを進めます。

公務員の天下りを制限して、特殊法人改革も引き続き行います。

●2006年度までに地方を再生します

2006年度までに4兆円の国庫補助金を改革し、地方に活かします。

「地域再生プログラム」で都市と地方を生き返らせます。

構造改革特区、都市再生、観光立国、官業の民間への開放。やる気と能力のある農業経営をあと押しします。

宣言4

思い切って経済を活性化させます

●2006年度GDP名目2%成長を実現します

●「530万人雇用創出プログラム」を達成します

今後2年間で300万人以上の雇用をつくるなど、若者から中高年までの雇用を充実します。

●2004年度に不良債権の比率を半減させ、不良債権問題を終結させます

●今年度中に中小企業主の「個人保証」からの脱却を整備します

●「平成の産業創造戦略」をつくり、「日本ブランド」を再生します

●環境保護と経済成長を両立させます

低公害車の導入、ゴミゼロ作戦、クリーンエネルギーなど、科学技術を振興し環境保護と経済成長を両立させます。

宣言5

国の基本を見直します

●2005年、憲法改正に大きく踏みだします

2005年に自民党として「憲法改正草案」をまとめます。

●教育基本法を改正します

宣言6

国益に沿った外交を展開します

●北朝鮮による日本人拉致問題を必ず解決します

●WTO、FTAなど国益に沿った経済外交を進めます

宣言7

自民党が日本を変えます

●改革政党・自民党が改革の芽を大きな木に育て、日本を再生します

安心できる社会保障制度を

年金・医療・介護を抜本改革

1. 持続可能な社会保障制度へ

- 国民負担率から見た税制と社会保障制度を
 - ・将来の国民負担率を50%に抑制
 - ・世代間および世代内での不公平を是正
- 年金・医療・介護の抜本改革
 - ・2004年に年金制度を抜本改正
 - ・基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引上げ
 - ・引き続き介護・医療制度を抜本改革

- 「待機児童ゼロ作戦」の推進
 - ・保育所への受入児童数を2004年度までに10万人増
- 男女共同で行う子育て支援
 - ・2004年通常国会で育児休業法を改正し、育児休業取得期間の延長など環境を整備

2. 命と健康の安全保障の確保

- 国民皆保険制度の堅持等
- エイズ・SARSなど新たな感染症問題への対応を強化
- 医療ミスの防止・情報公開の推進

安全な国の復活

世界一安全・安心な国を

1. 犯罪のない安全な国

- 今後5年で治安の危機的状況から脱却
 - ・5年で不法滞在外国人を半減
- 悪徳商法等の被害から消費者・国民を保護する制度を
 - ・2004年の通常国会で消費者保護基本法を改正
 - ・ヤミ金融対策法の厳格な運用
 - ・身近で総合的な法律相談窓口を全国に設置
- 警察官増員「空き交番ゼロ」
- 個人のプライバシーが尊重される社会

今後5年以内に治安を回復



2. 「防衛省」の実現

- 防衛庁を防衛省に移行
- 弾道ミサイル防衛システムを整備

3. 食料・環境・エネルギー・大規模災害からの安全

- 「食の安全」の確保
 - ・食料安全保障の確立と食料自給率の向上
 - ・2004年に「食育基本法」を制定、内閣府に「食育推進国民会議」を設置
- 自然環境の保全・農山漁村の景観の維持を一体的に
 - ・地球環境問題に貢献
 - ・「バイオマス・ニッポン総合戦略」の推進
- エネルギーの安全確保
 - ・原子力安全行政の強化
 - ・新エネルギー開発の総合的・戦略的推進
- 大規模災害からの安全
 - ・第2次地震防災緊急事業5箇年計画を着実に実施
 - ・2004年の通常国会で北海道・東北地方海溝型地震対策を法制化

官から民へ

民間にできることは民間に

国民に安易に負担増を求めない。
国債増発による歳出の増加は極力行わない。

官業を民間に開放し、大胆な規制緩和を行って
新たな起業・創業を促し雇用を創出する。

財政のムダを省き、より合理的で効率的な
歳出構造への改革を進める。

具体的には、公共事業を経済波及効果の
高い分野や地方の生活基盤整備に集中する。

大都市圏で事業収益をともなう
公共的社會資本整備は原則PFI手法を活用する。

2006年度に名目GDP2%以上の成長を達成し、
2010年代初頭にはプライマリーバランスを黒字化する。

1. 民間にできることは民間にまかせる

～民間主導・自律型の経済社会へ。

- 郵政事業を2007年4月に民営化
- 道路4公団を民営化する法案を2004年の通常国会に提出
- 日本経済の4割を占める官製市場を民間に開放
 - ・国と地方のサービスを民間に移譲
- 官と民の不公平の是正
- 規制改革を推進し、民間経済を活性化
 - ・2004年4月に「規制改革・民営化等推進委員会(仮称)」を設置
- 構造改革特区を活用し、国際競争力の強化、サービス産業の育成、雇用機会を拡大

2. 民需を誘発する歳出構造改革

- 民間経済活動を活性化する税制改革
- PFIの積極的活用・公共事業のコスト改革による歳出の効率化
- 2006年度に名目GDP2%以上の経済成長を達成
- 2010年代初頭にプライマリーバランスを回復
- 内閣主導・目標重視の予算編成を実施
 - ・2004年度予算で「モデル事業」を実施
- 予算の重点配分を断行
 - ・2004年度から「政策群」の考え方を導入
 - ・民間投資の呼び水となる分野への選択と集中

小倉内閣
2年間の実績

サービス分野で雇用が155万人増 (3年前と対比)

サービス業雇用者は、2003年1-6月平均で1,618万人。(2000年1-6月平均と比べて155万人増。)

特に、社会福祉、医療、情報サービス等の分野で大幅な伸び。



サービス業における雇用者数の推移

ただほど高いものはない？

民主党の公約は、高速道路を利用しない人も国民みんなが毎年2万円の負担

菅さんは高速料金を無料化(高速道路収入2.2兆円:首都・阪神除く)しても道路予算9.1兆円のうち道路整備に7兆円使えるという。一方、民主党は道路特定財源の一般財源化や自動車取得税の廃止(3兆円の減収)も公約しており、地方の自主財源の地方単独事業3.7兆円(国は使えない)を除くと、国の使えるお金はほとんどなくなる。直轄事業や補助事業に最低限必要な維持管理(1.5兆円)もできず、電線地中化、バリアフリー、連続立体交差、渋滞対策など全国3,500カ所の事業はすべて停止。民主党案は、結局、借金返しのための国民ひとり2万円の負担と、都市に不公平感と大渋滞、地方に荒廃が残るだけ。 ※最近の新聞コラムから構成

行政の役割を変える

生活者重視の行政、簡素で効率的な政府に

[国民を守る行政]

「消費者保護」ルールを徹底し、
金融・証券市場の健全な発展を実現

公正取引委、証券取引等監視委などの機能強化により
公正で透明な市場を実現

また、裁判外民事紛争手続きのルール化、
公務員の効率的な再配置やモラル向上策を実施

これらのセーフティネット措置整備により、
「国民を守る」事後チェック型行政へ転換

[小さな政府]

国と地方が抱える公的債務を大幅に削減

また、臨機応変に対応できる
行政システムや情報開示の体制を整備

特殊法人、郵政事業、道路関係四公団の改革をはじめ、
行政施策のスクラップ&ビルドを推進

ムダのない「スリムな政府」を実現

1. 事後チェック型行政に対応する セーフティネット

- 金融・証券取引の健全化・適性化
 - ・自己責任時代にふさわしい市場環境を整備
 - ・金融サービスを含めた消費者保護の強化
- 公正取引委員会の機能強化
- 裁判外民事紛争手続きの制度化などの司法制度改革

2. 公的な関与を縮小し 「簡素で効率的な政府」を実現

- 公的部門のリストラ、国・地方の公的債務の削減と管理
- 公団・公社等に民間企業と同水準の情報開示・経営監視機能を導入
- 公務員制度改革法案を2004年の国会に提出
 - ・天下りの制限と、不作為を一掃する人事評価への成果主義導入
- 内閣に「規制改革本部・民営化等推進委員会」、党に「法律廃止検討委員会」を設置
- 特殊法人等の改革断行



国から地方へ

地方の自立と都市の再生を

国庫補助金等の統合化、交付金化を推進し、
全国一律の基準を見直す

地方公務員の給与見直しや効果的な再配置など、
地方自治体の行革（地方の構造改革）を徹底

また、都市と農山漁村の共生・対流を深め、
地域コミュニティを再生

地方分権のモデルケースとして「北海道道州制特区」を展開、
日本の未来に道州制（廃県置州）を検討

自らの責任で判断し、
地域づくりを進めていく「自立した地方」を実現

1. 「三位一体改革」による 地方分権の推進

- 2006年度までに約4兆円の国庫補助金の廃止・縮減、
交付税見直し、税財源移譲

2. 地方行革の徹底（地方の構造改革）

- 地方公務員給与や地方の単独事業などの見直しを行い、
地方財政を健全化
- 市町村合併をなお一層促進

3. 地域の再生

- 「地域再生プログラム」により地域経済の再生を
- 地方の行政サービスを民間に移譲
- 農林水産業の振興—地域の新たな担い手を創出し、農業
の国際競争力を強化
- 2005年に「食料・農業・農村基本計画」の見直しを実施
- 都市再生と中心市街地の活性化を促進
- 美しい国土、景観、町並み、都市・住環境・中心市街地、歴
史的遺産・行事などの整備・再興を推進
- 都市と農山漁村の共生・対流を

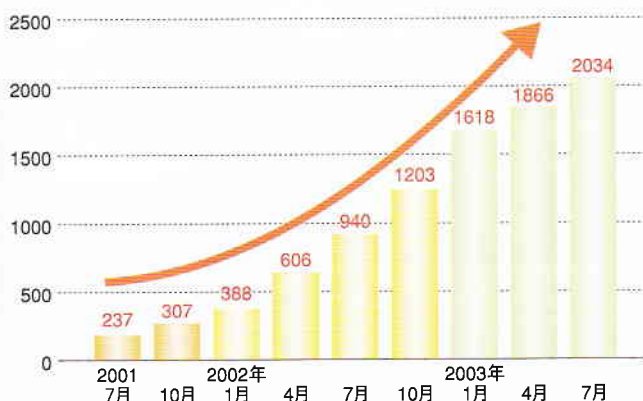
4. 道州制導入の検討と北海道に おける道州制特区の先行展開

- 将来あるべき行政の姿として道州制導入を検討
- 「北海道道州制特区」の創設
- 内閣府等に担当組織を設置し、2004年度中に「道州制先
行プログラム」を作成

小泉内閣
2年間の実績

全市町村のおよそ2/3が 市町村合併を検討

合併特例法の期限である2005年3月までに十分な成果が得られるよう、「市町村合併促進プラン」を本年5月にとりまとめた。本年7月1日現在、法定協議会の構成市町村数は1,442、任意協議会も含めると2,034と、全市町村数の約2/3にのぼっている。



法定協議会または任意協議会の構成市町村数

デフレに勝ち抜く日本へ

景気・雇用・中小企業に重点、新技術・新産業の創出

1. 不良債権問題の早期解決

- 2004年度末に不良債権比率を半減
- 地域金融の強化(リレーションシップ・バンキング)
 - ・今後2年間で地方銀行等の地域金融機能を集中的に強化
- 企業・産業再生への取組み強化
 - ・産業再生機構・中小企業再生支援協議会等の積極的活用

2. 中小企業再生の支援

- 個人保証からの脱却
- 新たな中小企業金融システムの確立
 - ・知的財産権等の信託対象への追加や政府系金融機関の活用
 - ・過度の不動産担保主義から脱却

3. 雇用の創出・維持・確保

- 雇用機会の創出
 - ・530万人雇用創出プログラムの達成(今後2年間で300万人以上の雇用を創出)
- 「若者自立・挑戦プラン」による若年失業者対策を実施

- 高齢者・障害者雇用の推進
- ホームレスの自立支援
- 職業訓練の一層の充実
- NPOが活躍する経済社会の実現

4. 新たな経済発展基盤の創造

- 研究開発環境整備による「科学技術創造立国」の実現
 - ・若手研究者の能力が発揮できる研究環境の整備
- ベンチャー育成と起業支援(新技術・新産業の創出)
 - ・2006年度までに年間起業数・開業数を倍増
 - ・2004年度までに大学ベンチャー1,000社を創業
- 知的財産の戦略的保護・活用
 - ・「知的財産高等裁判所」を創設、特許審査を迅速化
- 日本の価値創造力を活用した新産業の育成
 - ・「平成の産業創造戦略」を策定
- e-Japan戦略IIで世界最高水準の電子政府を実現
- 環境保護と経済成長の両立
- 観光立国の推進
 - ・2010年までに訪日外国人旅行者の倍増を実現

小企業内閣
2年間の実績

中小企業の資金調達支援策を充実しました。

【こんな時に、この制度】

信用がないだけで融資が受けられない。



信用保証制度

苦しい状況乗り越えるために。



セーフティネット保証制度
セーフティネット貸付制度

毎月の資金繰りを何とかしたい。



借換保証制度

担保がないだけで融資が受けられない。



売掛債権担保融資保証制度

無担保・無保証人・低利での資金調達が必要。



小企業等経営改善資金融資制度(マル経融資)
政府系金融機関の担保・保証人徴求の特例制度

第三者保証人が見つからない。



第三者保証人を不要とする制度

挑戦意欲のある創業者に。新事業に挑戦する時に。



新創業融資制度
起業挑戦支援無担保貸出制度

経営改善や企業再建に取り組む時に。



企業再建資金
DIP貸付・保証制度

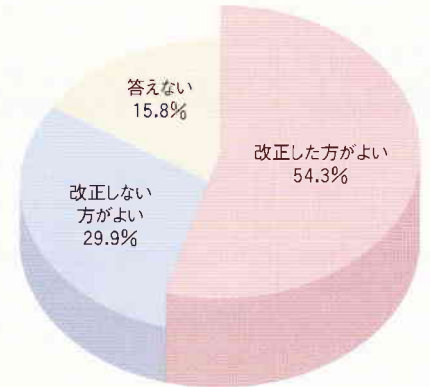
新しい憲法草案をつくる

新時代にふさわしい新たな憲法を

- 立党50年を迎える2005年に憲法草案をまとめ、国民的議論を展開する。個人のプライバシー、環境等新たな課題に対応するとともに誰もが自ら誇りにし、国際社会から尊敬される品格ある国家をめざし、あるべき国家についての理念を明らかにする。
- 平和主義と基本的人権などの諸原則を踏まえ、「公共」の概念を国民全体で共有し、健全な常識が社会を律する国家の建設をめざす。
- 憲法改正の具体的な手続きを定める「国会法改正」「憲法改正国民投票法」を成立させる。

憲法改正へ、
国民の意識も
高まりを
見せています。

【新聞社の世論調査から】

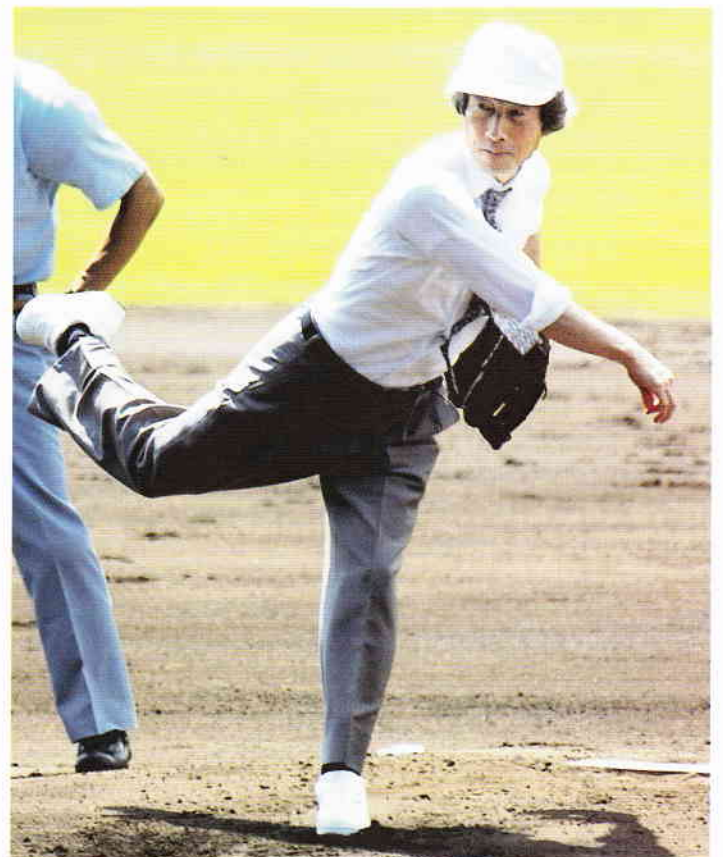


読売新聞 2003年4月2日朝刊

人間力を高める教育改革

子どもたちの未来のために

- 教育基本法の改正
 - ・公徳心と公共の精神、国を誇りに思う心が自然と身に付くような教育、家庭・地域の教育力の回復
 - ・教育振興基本計画を策定
- 人間力向上のための教育改革の推進
 - ・知育、徳育、体育、食育を総合する「人間力の向上」を目指した教育改革の推進
 - ・知的基盤を支える大学の国際競争力の強化
 - ・私学の振興
- 青少年健全育成基本法の成立
- 文化・芸術・スポーツを生かした豊かな国づくり
 - ・日本の美しい自然、伝統、様式や文化を次世代に引き継ぐ
 - ・「知的財産立国」「生涯教育」を重視し、文化・芸術を生かした「技術と知恵と文化」の国づくり
 - ・世界で活躍するトップレベルの選手の育成強化、誰でもスポーツに身近に親しむ生涯スポーツ社会の実現



信頼される国際国家の一員に

世界に責任を果たす外交・安全保障政策を

イラク・アフガニスタン復興支援など、国際社会との協調、国際貢献に取り組む。

テロの撲滅、根本原因の解決に向けた粘り強い外交努力を続ける。

拉致、核開発、ミサイル問題の一体的解決による北朝鮮との国交正常化を目指す。

国民保護法制やテロ対策など、緊急事態への備えを強化する。

国境防衛や領土問題の解決になお一層努力する。

WTO交渉とFTAを推進し、対日直接投資を倍増させる。

信頼される国際国家の一員としての外交・安全保障政策を展開する。

1. 日米同盟、アジア・国際協調の平和外交を推進

- テロ撲滅、イラク・アフガニスタン復興支援の推進
- 国際平和協力のための基本法を制定

2. 北朝鮮による拉致問題の解決

- 帰国被害者5名の家族の早期帰国を実現
- 安否未確認被害者の事実解明
- 帰国被害者の自立を支援
- 党の「拉致問題対策本部」の強力な取り組み

3. 緊急事態への対処能力の強化

- 国民保護法制の整備
- 緊急事態への対応力を強化
- テロ資金の凍結、マネーロンダリング対策等を強化

4. 領土・領海問題の解決

- わが国領土の返還や領有権等について粘り強い外交を継続
- 2009年までに大陸棚の調査を終了、国連へ提出

5. 経済外交の戦略的展開

- WTO(世界貿易機関)交渉とFTA(自由貿易協定)の推進
- 日本に対する直接投資を5年間で倍増



実績で語る
小泉内閣の
2年間

ここまで進んだ 小泉改革

2004年度末には、不良債権比率は半減し、不良債権問題は終結します。

2003年3月期の主要行の不良債権残高は、前年9月期に比べて半年間で15.5%減少。あわせて不良債権比率も8.1%から7.2%へ、0.9%低下しています。これは、「2004年度末に不良債権比率を半減」という目標を達成できるペースです。

主要行の不良債権残高



中小企業に対するセーフティネットを拡充。利用実績も伸びています。

「セーフティネット保証・貸し付け制度」(利用実績41万件・8兆1千億円)、「売掛債権担保融資保証制度」(同9,409件・3,888億円)など、中小企業セーフティネット保証の利用が進展・拡大しています。また、倒産件数も減少傾向にあり、対前年同月比で2002年9月以降13か月連続のマイナスとなっています。

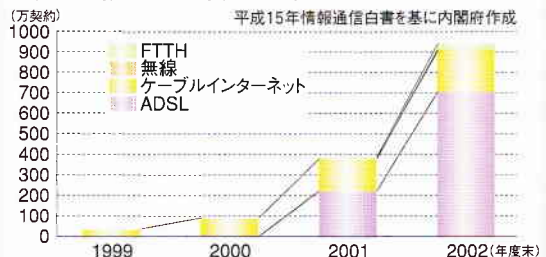
新事業への挑戦が増えました。

「資本金1円起業」を可能にした最低資本金規制の特例措置により「中小企業挑戦支援法」を施行。その確認申請件数は累計5,831件に拡大するなど、新事業への挑戦が増加しています。

2005年には世界最先端のIT国家になります。

高速ネット接続(ADSL)加入者数は、2003年8月末で888万件。光ファイバー(FTTH)による超高速アクセス網は1,680万世帯で利用可能。2年前に比べると約17倍にも拡大するなど、高速・超高速インターネットの普及が進展しています。ADSL常時接続は月額2,500円程度と世界で最も安い水準です。また、「e-Japan戦略」の推進により、インターネット利用可能世帯数が拡大。2005年までに、世界最先端のIT国家実現を目指します。

高速・超高速インターネット普及状況



特殊法人等への財政支出も、1.4兆円カット。

これまでに163法人のうち127法人の改革を実現。特殊法人等に対する財政支出も1.4兆円削減しています。

少子化対策と子育て支援策が進んでいます。

新エンゼルプランに基づき、低年齢児受入れ枠の拡大(1999年度56.4万人→2004年度70.4万人)など、保育サービスの充実が進んでいます。

子育て支援サービスの充実

	1994年度	1999年度	2004年度
低年齢児受入れ枠の拡大	45.1万人	56.4万人	70.4万人
延長保育の促進	1,649ヶ所	5,125ヶ所	13,500ヶ所
一時保育の促進	387ヶ所	685ヶ所	5,000ヶ所
地域子育て支援センターの整備	118ヶ所	997ヶ所	3,000ヶ所
放課後児童クラブの推進	5,313ヶ所	8,392ヶ所	15,000ヶ所

「環境と経済の両立」が進んでいます。

循環型社会形成推進基本法によって、食品・建設・自動車等のリサイクル法が整備されるなど、循環型社会の構築に向けた取り組みが動き始めています。

世界に先駆けた環境対応を進めています。

世界で初めて政府への燃料電池自動車の導入など低公害車の普及がどんどん進んでいます。

- ・2001年5月から2004年度末までに、政府の一般公用車(約7,000台)を原則として全て低公害車に切り替え。
- ・2000年度末63万台→2002年度末464万台(新車販売の64.5%:2002年度下半期)

持続的に発展可能な「バイオマス・ニッポン」が実現します。

食品廃棄物や家畜排泄物、木質系廃材・未利用材などを、太陽のエネルギーを使って生物が作り出す持続的に再生可能な資源(バイオマス)として、エネルギーや肥料、素材に活用する時代が始まっています。

宣言7 自民党が日本を変えます

自民党が 日本を 変える

改革の芽を大きな木に育て、日本再生を

自民党は真の改革推進政党として、
国民とともに改革を貫徹する。
政策立案機能を強化し、
人材の育成、登用などの
大胆な党改革を進める。
自民党が日本を変える。



自民党は変わった。改革政党になった。

日本を、前へ。

動かせ
日本!
自民党

自民党

www.jimin.jp